

点検・評価の趣旨・根拠等

[趣旨] 効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。

[根拠] 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

[要件] ①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。

②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

評価の観点

点検及び評価に際しては、施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点から客観的な評価がなされるよう配慮し、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図るため、大学等の専門家からの意見を求める方式を取っている。

今回の意見書については、次の3名に執筆をお願いした。

- 九州大学大学院 教授 元兼 正浩 氏
- 福岡教育大学 教授 伊藤 克治 氏
- 九州共立大学 教授 山田 明 氏

点検・評価の対象及び実施方法

[対象] 令和5年度の「教育委員会の活動状況」及び「福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策

[方法] 対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施する。なお、指標の達成状況については、目標値に向けての状況を次の4段階の基準で評価する。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している又は概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

教育委員会の活動状況

[総合教育会議への出席]
会議回数1回（福岡県におけるいじめ防止対策についての協議）

[教育委員会会議の実施]
開催実績21回（定例会12回、臨時会9回）

[委員協議会の実施]
開催実績13回（主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等）

[学校訪問]
延べ14回（移動教育委員会実施に伴う学校視察・懇談等）

[各種行事への出席]
延べ12回（ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰、かごしま国体、とまこまい国スポ等）

[他の都道府県との連携、情報交換の場への出席]
国の施策や予算の要望等、九州地方教育委員協議会・総会、全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会

主な施策

学力の向上

成果 全国学力・学習状況調査では国語・算数・数学で全国平均水準を維持し、確かな学力の育成が図られている。

課題 「家で自分で計画を立てて勉強している」「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国平均よりやや低いことから、学びに向かう力や人間性等の育成に係る取組の充実を図る。

教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合【目標値：毎年度全国平均以上（全国 R5 小 39.2%、中 35.4%）】 （参考県 R4 小 32.1%、中 32.4%）	現状値 小 36.4% 中 35.1%	評価 ○
学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合【目標値：毎年度全国平均以下（全国 R5 小 42.9%、中 33.9%）】 （参考県 R4 小 43.2%、中 35.5%）	小 46.4% 中 38.2%	△

体力の向上

成果 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小学校は向上傾向、中学校は低下が緩やかとなっており、取組の成果が見られる。

課題 小中学校において体力向上を推進する上で中核となる教員の研修を実施し、体育の授業改善や児童生徒の運動の習慣化を図るとともに、運動やスポーツの楽しさ、喜びを実感できるような取組を継続して推進する。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数【目標値：R8年度までに全区分（24区分）】（参考県 R4 19区分）	現状値 19区分	評価 △
学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合【目標値：R5年度までに65%】（参考県 R3 52.6% R4 52.2%）	52.2%	△

学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実

成果 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進により、コミュニティ・スクールを設置する学校数は昨年度より増加している。

課題 コミュニティ・スクール未導入の自治体や高等学校、地域学校協働本部の未設置校区に対し、実施方法や体制づくりなどの支援や研修会の充実を図り、設置を促進する。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合【目標値：R7年度までに100%】（参考県 R3 54.7% R4 73.2%）	現状値 78.6%	評価 ○
保護者や地域の方が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合【目標値：毎年度全国平均以上（全国 R5 小 95.9%、中 82.1%）】 （参考県 R4 小 94.0%、中 77.2%）	小 94.6% 中 82.8%	○

特別支援教育の推進

成果 特別支援学校の専門スタッフの配置及び活用により、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた教職員の指導・支援に関する専門性向上が図られた。

課題 個別の教育支援計画の策定と就学前から高等学校までの学校間引継ぎと、きめ細かな支援を推進する。

個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合（公立学校（園））【目標値：R8年度までに100%】（参考県 R3 79.3% R4 81.4%）	現状値 89.9%	評価 ○
--	--------------	---------

学識経験者の主な意見

○ 教育委員会の活動状況

教育や教育行政に対する県民の関心を高める必要があり、発信力や存在感を高め、傍聴や会議録へのアクセスも増えることがのぞましい。

○ 体力向上

「体力中・上位者」の状況が向上している点は評価できる。子どもの運動習慣の定着が依然として課題であるが、「1校1取組」「スポコン広場」の充実と併せて、体育授業の改善によるスポーツが好きな子どもへの育成が、解決策の一つとなるだろう。

○ 社会教育の推進

SNSの活用、特に図書館においては電子書籍の拡充とWeb利用登録など県民目線の対応が、社会教育施設の利用者数増など成果を上げており、各社会教育施設においては、障がいのある子どもや不登校の子どもへの体験活動を積極的に支援している。社会教育のさらなる推進に期待したい。

○ 確かな学力の育成

国語・算数・数学で全国平均水準を維持しており、検証改善サイクルも順調に推移し、カリキュラムマネジメントにも成果が確認できる。依然として家庭での学習習慣が定着していない児童・生徒の現状があり、課題解決への自主的な活動など、学びに向かう力である「非認知的能力（挑戦心、達成感、自己有用感等）」の育成が望まれる。

○ 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備

「非認知的能力」は、学校外で多様な他者との活動を通して豊かに育つ側面もあるため、「地域と一体となった学校づくり」の一層の推進が求められる。その際、「どのような活動を通して、どのような力を子供たちに身に付けさせたいのか、そして、それをどのように見取るのか」を、学校、家庭、地域と共有することが大切である。